



2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	1,555	13.9	637	36.9	642	32.3	445	37.3
2020年9月期第3四半期	1,365	—	465	—	485	—	324	—

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 448百万円 (38.1%) 2020年9月期第3四半期 324百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	9.27	—
2020年9月期第3四半期	6.75	—

(注) 当社は、2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	2,620	2,257	86.2
2020年9月期	2,303	1,905	82.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 2,257百万円 2020年9月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	11.6	800	22.2	800	18.2	550	16.4	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	48,132,000株	2020年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	1,206株	2020年9月期	1,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	48,130,794株	2020年9月期3Q	48,130,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外を問わず家計や企業の活動が制限されており、その様な状況において景気は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが増している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT) を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取り組みとして「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。また、前期より引き続き遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究を実施するとともに、当期より認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。新たな事業といたしましては、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX (デジタルトランスフォーメーション) サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行 (BPO)」をそれぞれ開始いたしました。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,555,348千円 (前年同期比189,748千円増、13.9%増)、営業利益637,676千円 (前年同期比171,848千円増、36.9%増)、経常利益642,153千円 (前年同期比156,795千円増、32.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益445,985千円 (前年同期比121,123千円増、37.3%増) となりました。

また、当社グループは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,366,712千円 (前年同期比139,503千円増、11.4%増) となりました。

ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけることで、売上高は121,810千円 (前年同期比62,736千円増、106.2%増) となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は66,825千円（前年同期比12,490千円減、15.7%減）となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方で、プラットフォームサービス及びその他サービスに関連する商品仕入高や制作費等が増加したことにより、売上原価が前年同期に比べ57,981千円増加し229,195千円となりました。この結果、売上総利益は1,326,153千円（前年同期比131,767千円増、11.0%増）となりました。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究期間が最終年度であることに伴う試験研究費の減少や、コロナ禍におけるテレワークやリモート会議等の経営効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ40,080千円減少し688,477千円となりました。この結果、営業利益は637,676千円（前年同期比171,848千円増、36.9%増）となりました。

為替差益が1,954千円増加する一方で補助金収入が17,748千円減少したことで、営業外収益が前年同期に比べ15,303千円減少し4,662千円となり、営業外費用が前年同期に比べ251千円減少し185千円となりました。この結果、経常利益は642,153千円（前年同期比156,795千円増、32.3%増）となりました。特別利益は車両売却により固定資産売却益が596千円発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は642,749千円（前年同期比157,391千円増、32.4%増）、法人税等合計が前年同期に比べ36,268千円増加し196,763千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は445,985千円（前年同期比121,123千円増、37.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ317,966千円増加し、2,620,970千円となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が295,065千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加によりソフトウェアが44,885千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34,183千円減少し、362,971千円となりました。これは主に、賞与引当金が10,117千円、前受金等を含むその他流動負債が5,069千円増加する一方で、支払により買掛金が14,286千円、未払法人税等が35,162千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ352,150千円増加し、2,257,998千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により445,985千円増加する一方で、配当金の支払により96,261千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました2021年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,530	2,001,596
売掛金	74,151	72,867
仕掛品	6,526	344
その他	77,716	72,471
貸倒引当金	△13,493	△13,983
流動資産合計	1,851,431	2,133,295
固定資産		
有形固定資産	51,304	43,349
無形固定資産		
ソフトウェア	306,201	351,086
その他	76	76
無形固定資産合計	306,277	351,162
投資その他の資産		
その他	94,246	93,643
貸倒引当金	△256	△480
投資その他の資産合計	93,989	93,162
固定資産合計	451,571	487,674
資産合計	2,303,003	2,620,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,725	8,438
未払法人税等	129,194	94,031
賞与引当金	31,227	41,344
資産除去債務	16,000	16,000
その他	185,999	191,068
流動負債合計	385,146	350,883
固定負債		
資産除去債務	11,209	11,288
その他	800	800
固定負債合計	12,009	12,088
負債合計	397,155	362,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	1,582,485	1,932,209
自己株式	△478	△478
株主資本合計	1,906,127	2,255,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△278	2,147
その他の包括利益累計額合計	△278	2,147
純資産合計	1,905,848	2,257,998
負債純資産合計	2,303,003	2,620,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,365,599	1,555,348
売上原価	171,214	229,195
売上総利益	1,194,385	1,326,153
販売費及び一般管理費	728,557	688,477
営業利益	465,828	637,676
営業外収益		
受取利息	15	50
為替差益	475	2,430
補助金収入	19,347	1,599
雑収入	128	583
営業外収益合計	19,966	4,662
営業外費用		
雑損失	436	185
営業外費用合計	436	185
経常利益	485,357	642,153
特別利益		
固定資産売却益	—	596
特別利益合計	—	596
税金等調整前四半期純利益	485,357	642,749
法人税、住民税及び事業税	165,991	195,724
法人税等調整額	△5,496	1,039
法人税等合計	160,495	196,763
四半期純利益	324,862	445,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,862	445,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	324,862	445,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△169	2,426
その他の包括利益合計	△169	2,426
四半期包括利益	324,693	448,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,693	448,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する決議を行い、2021年7月16日付で自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の発行に伴う当社株式の需給への短期的な影響を緩和し、資金調達を円滑に実行するとともに、既存株主に配慮し希薄化懸念を一定程度に緩和するためであります。

(2) 取得の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	709,700株
③株式の取得価額の総額	436,465,500円
④取得日	2021年7月16日
⑤取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び第3回新株予約権の発行)

当社は、2021年7月15日及び2021年7月19日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び第3回新株予約権の発行を決議し、2021年8月4日に払い込みが完了しております。

(1) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

払込期日	2021年8月4日
新株予約権の総数	20個
社債及び新株予約権の発行価額	新株予約権付社債：額面100,000,000円につき100,200,000円 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	普通株式2,408,767株 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が全て当初転換価額で転換された場合における交付株式数です。 下限転換価額は615円であり、本新株予約権付社債が全て下限転換価額で転換された場合における交付株式数は3,252,032株です。
新株予約権の行使期間	2021年8月5日～2026年7月21日
発行価額の総額	2,004,000,000円
転換価額	当初転換価額：1株当たり830.3円 なお、転換価額は2023年2月13日以降に1回のみ修正されることがあります。2023年2月6日（以下「決定日」といいます。）に終了する15連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.00を乗じた額（円未満小数第2位まで算出し、小数点第2位を切り上げます。）（以下、「決定日価額」といいます。）が決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には転換価額は決定日価額に修正されます。但し修正後の転換価額は615円を下限とします。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	クレディ・スイス証券株式会社
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2026年8月4日
償還価額	額面100,000,000円につき100,000,000円
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
調達する資金の具体的な用途	成長実現のためのM&A資金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年9月4日以降に当社の決定により償還可能となる120%ソフトコール条項が付されております。 ・2024年8月5日に本新株予約権付社債の保有者の請求により償還されることとなるプットオプション条項が付されております。

(2) 第3回新株予約権の内容

割当日	2021年8月4日
新株予約権の総数	48,000個
当該発行による潜在株式数	普通株式4,800,000株
新株予約権の行使期間	2021年8月5日～2024年8月5日
発行価額の総額	4,464,000円
行使価額の総額	2,952,000,000円 (注)
行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額：615円 本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の93%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げます。）（以下「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が615円（以下「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	クレディ・スイス証券株式会社
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
調達する資金の具体的な用途	成長実現のためのM&A資金
その他	当社は、割当先との間で本新株予約権に係る第三者割当契約を締結し、以下の内容を合意いたしました。 ・当社はその裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下、「停止指定」といいます。）する権利を有していること。また、当社は、一旦行った停止をいつでも取消することができること。 ・割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと。

(注) 行使価額の総額は第3回新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、第3回新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した第3回新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。